

第2節 イノベーションを創出する愛知

1 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

急速な技術革新や価値観の多様化等により、今後、社会構造や経済環境がさらに大きく変化していくことが予想されます。こうした中、イノベーションは社会課題に対する新たな解決策を生み出し、社会や経済の持続的な発展を支える重要な手段と考えられますが、我が国では、イノベーションの起爆剤となるスタートアップは諸外国と比べて少なく、デジタル化も進んでいない状況です。

こうした中、スタートアップを創出・育成するためには、「STATION Ai」を核とし、人材育成やネットワーク形成、資金調達環境の充実、さらにはオープンイノベーションの促進に向けた取組が必要です。

また、本県は圧倒的なモノづくり産業の集積を誇る一方、デジタル技術の急速な進展や米国の関税措置に代表される保護主義的な動きなど、多様な環境変化に直面しています。

こうした環境変化を踏まえ、本県では、モノづくり産業の振興やさらなる産業集積の促進・研究開発機能の強化に加え、産業人材の育成等に取り組んでいます。

さらに、本県は、農林水産業が盛んな地域である一方、生産力の伸び率の低下や担い手の減少・高齢化、気候変動による収量の不安定化などの課題に直面しています。

こうした中、本県ではスマート農林水産業等による生産力の強化や次代を担う人材の確保・育成、新技術・新品種の開発等を進めていきます。

こうした取組により、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを進めていきます。

1 STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

国は、スタートアップの成長を加速させ、国際的に競争力のあるエコシステムを構築することを目的として、2020年に地方自治体、大学、民間組織等が策定したスタートアップ・エコシステム拠点形成計画に基づき、複数の地域を「グローバル拠点都市」として選定しました。その一つとして、本県及び名古屋市・浜松市等が「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」として選ばれ、地域一体となってスタートアップ支援に取り組んでいます。

2025年には、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市「広域都市圏型」に選定され、岐阜県・三重県・静岡県を加え、地域全体でイノベーションの創出に向けた取組を一層強化しています（図表2-2-1-1）。

また、2025年2月には、地球の未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan」を初開催し、2026年1月にも継続して開催しました（図表2-2-1-2）。

図表2-2-1-1 「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」ビジョン



図表2-2-1-2 TechGALA Japan



さらに、本県では、2018年に策定した「Aichi-Startup 戦略」を継続的にブラッシュアップしながら、スタートアップ支援の強化に取り組んできました。この取組の一環として、2024年10月に日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」をグランドオープンしました(図表2-2-1-3)。同年11月には同施設内に、本県にゆかりのある革新的な事業を興した創業者・経営者の業績等を伝える施設「あいち創業館(Aichi Founders Museum)」をオープンし、地域の起業文化の継承と発信に取り組んでいます。(図表2-2-1-4)。

図表2-2-1-3 STATION Ai



図表2-2-1-4 あいち創業館(Aichi Founders Museum)



加えて、スタートアップの担い手確保に向けては、既存企業で働きながら、副業・兼業による起業やスタートアップへの転職を志向する人材の発掘・育成を目的とした社会人向けプログラム「ACTIVATION Lab」や、学生を対象とした起業家発掘・育成事業「STAPS」を実施しています(図表2-2-1-5、2-2-1-6)。

図表2-2-1-5 ACTIVATION Lab



図表2-2-1-6 STAPS



また、本県では、スタートアップの資金調達環境の充実を図り、スタートアップの成長や本県へのスタートアップの誘引を促進するため、「AICHI STARTUP BATTLE」を開催し、起業をめざす人材を対象に起業の知見・資金両面をサポートし、事業の成長を後押しするアクセラレーションプログラムとビジネスプランコンテストを一体的に行っています（図表2-2-1-7）。

さらに、あいちスタートアップ創業支援事業費補助金やあいちスタートアップ制度融資を通じて資金面での支援を行っています。

図表2-2-1-7 AICHI STARTUP BATTLE



加えて、我が国では、ユニコーン企業数が米国や中国などに比べて少ない状況にあることから、本県では、ユニコーン企業の創出と、その技術の社会実装を通じて、破壊的イノベーションによる既存市場の転換、社会課題の解決、新規市場の創出をめざすディープテック推進に向けた「Aichi Deeptech Launchpad」や、次世代のユニコーン企業創出をめざすピッチコンテスト「AICHI NEXT UNICORN LEAGUE」を実施しています。

また、世界を代表するスタートアップ・エコシステムの先進地など8か国・20のスタートアップ支援機関や大学等と連携し、国別のスタートアップ支援プログラム等を提供するとともに、国・地域を限定しないグローバルなスタートアップと県内企業とのマッチングプログラムを展開しています。

さらに、2024年7月には京都大学イノベーションキャピタル(株)と、2024年12月には東京都とスタートアップ・イノベーションをはじめとした包括的な連携協定を新たに締結しました。こうした連携協定を通じて、県外の優れた知見を積極的に取り入れ、スタートアップ支援の質をさらに高め、イノベーションの創出を加速しています。

加えて、2025年3月には、フランスの経済学者であるジャック・アタリ氏を本県のイノベーション・アドバイザーとして迎え、イノベーション施策に対する助言や、STATION Aiのプロモーション等の協力を得ながら、本県におけるイノベーション創出の加速を図っています（図表2-2-1-8）。

また、県内各地域において、それぞれの地域特性や強みを活かしてスタートアップを起爆剤としたイノベーション創出に取り組み、STATION Aiと相互に連携・協力してネットワークの構築を図る機関等を「STATION Ai パートナー拠点」と位置づけ、「東三河スタートアップ推進協議会」、「ウェルネスバレー推進協議会」、「刈谷イノベーション推進プラットフォーム」、「尾張共創コンソーシアム」の4拠点において、地域ごとの自律的なスタートアップ・

エコシステムの形成をめざしています（図表2-2-1-9）。

さらに、県内の自治体やスタートアップ支援機関等が地域パートナーとして参加し、地域に根差したビジネスの創出に向けて、スタートアップと共にプロダクト・サービスの仮説検証を実施する事業「AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM」を実施しており、まちづくり・観光・食・農・ウェルビーイング・脱炭素など地域ごとの特色や課題を基に、様々なプロジェクトが生まれています。

図表2-2-1-8
知事とジャック・アタリ氏の対談



図表2-2-1-9
「東三河スタートアップ推進協議会」覚書締結会



このほか、2022年12月には、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化に資する官民連携プロジェクトの創出を図る枠組みとして「革新事業創造戦略」を策定しました。本戦略に基づき、産学官金の多様な主体から革新事業創造に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）」を構築し、現在、農業、デジタルヘルス、環境、モビリティ、スポーツの5つの分野でイノベーションプロジェクトを実施しています（図表2-2-1-10）。

図表2-2-1-10 社会課題の解決を図る5つのイノベーションプロジェクト



2 次世代産業の育成・強化

(1) 次世代自動車・モビリティ産業の振興

本県の基幹産業である自動車産業は、SDV（Software Defined Vehicle）化や電動化などに伴う産業構造の転換に直面しています。

SDV化については、経済産業省と国土交通省が2025年5月に公表した「モビリティDX戦略」において、「2030年・2035年に日系のグローバル市場におけるSDVシェア3割」を目標に掲げており、名古屋大学においても「モビリティDX戦略」の実現に貢献するため、「Open SDV Initiative」を設立するといった動きがあります。

また、本県では、EV・PHV・FCVなど次世代自動車のさらなる普及拡大を図るため、充電インフラや水素ステーション等の整備を推進するとともに、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車に対する自動車税種別割について県独自の課税免除制度を導入しています。

自動車の電動化に関してはバッテリーが重要な技術であり、自動車産業や電池開発に関わる企業・大学・研究機関が集積する地域の強みを活かして活発に研究・技術開発を行い、電池イノベーションの創出を図るため、産学行政が参画する「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を2024年度に設立しました（図表2-2-1-11）。

さらに、本県は、2030年度までに燃料電池商用車7,000台の導入を目標に掲げ、2025年5月に、経済産業省が公募した「FC商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されました（図表2-2-1-12）。また、燃料電池トラック・バスの普及及び水素利用の拡大に寄与することを目的に2025年度から新たに「燃料電池商用車燃料費補助金」を設け、燃料電池商用車の運用に伴う水素燃料の購入に要する経費の一部を補助しています。

図表2-2-1-11
あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム設立総会



図表2-2-1-12
燃料電池商用車の普及に向けた決意表明



このほか、2017年7月に設置した「あいち自動運転推進コンソーシアム」において、企業・大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進するとともに、実証実験実施の際には、民間事業者等に対し、関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整等を行う「あいち自動運転ワンストップセンター」により、自動運転の社会実装をめざしています。

さらに、本県が主体となって、名古屋市中心部における自動運転車両の定期運行や、中部国際空港へアクセスするセントレアライン等での自動運転高速バスをめざす実証、愛・地球博記念公園（モリコロパーク）での園内バスの自動運転化を見据えた運行実証などを行っています（図表2-2-1-13）。

図表2-2-1-13 自動運転の社会実装に向けた検証



名古屋中心部での定期運行

中部国際空港へアクセスするセントレア
ライン等での高速バスの自動運転実証

愛・地球博記念公園での運行実証

(2) 航空宇宙産業の振興

本県を中心とする中部地域は、我が国の航空機・部品の約3割を生産しており、県内には、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、(株)SUBARU、三菱重工航空エンジン(株)の製造工場をはじめ、多くの関連企業が集積しています。

航空宇宙産業は部品点数が自動車の100倍以上、技術波及効果は3倍と言われるほど裾野の広い産業であり、本県が中心となり、名古屋市はじめ地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」(ANAC)において、販路拡大、各階層における人材育成、新規参入等の支援を、地域が一体となって実施しています(図表2-2-1-14)。

図表2-2-1-14 あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム(ANAC)



また、同コンソーシアムでは航空宇宙産業に携わる高度人材の育成にも取り組んでおり、地域大学と連携して「航空宇宙産業製造人材育成講座」や「航空宇宙設計演習講座」などの専門講座を開設して技術者のスキル向上を図っています。

さらに、本県をはじめとする中部5県(愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県)は、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として、各種規制の特例措置や税制・金融・財政上の支援措置を活用することができるほか、設備投資のためのコスト軽減や航空機製造に必要な認証取得支援事業など、地域独自の取組も行っています。

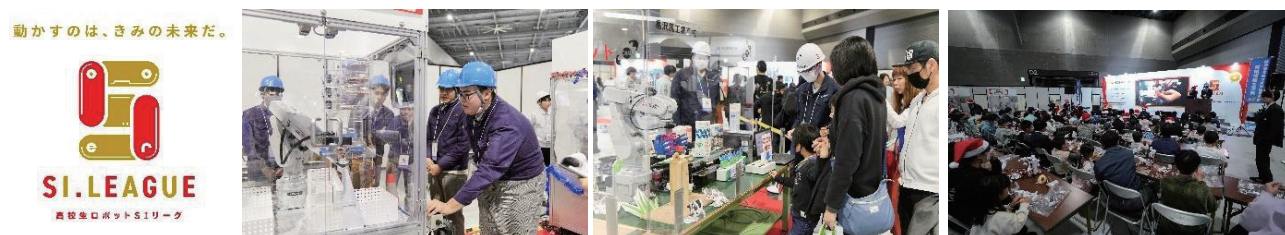
(3) ロボット産業の振興

本県では、2014年に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設置し、産学行政が連携して競争力あるロボット技術・製品の創出を促し、開発と生産の拠点を形成するとともに、ロボットの活用による県内産業の高度化や地域課題の解決をめざした取組として、「製造・物流」、「医療・介護」、「空モビリティ」、「業務用サービスロボット」の4分野それぞれにおいて、会員からの情報発信を通じた企業間連携やユーザー開拓などのマッチング支援を行うとともに、県内外の先進事例の講演を行うことで、会員のロボット開発・活用のヒントとなる情報の提供を行っています。

製造・物流分野では、モノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータ

の人材創出を目的に、全国の高校生を対象とする競技会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を2022年度から実施しています（図表2-2-1-15）。

図表2-2-1-15 第4回高校生ロボットシステムインテグレーション競技会



さらに、2025年12月には国際的なロボット複合イベント「World Robot Summit 2025 AICHI」と、そのサイドイベントの子ども向けロボット体験イベント「あいちロボフェス」を開催しました（図表2-2-1-16）。

図表2-2-1-16 「World Robot Summit 2025 AICHI」及び「あいちロボフェス」



このほか、産業用ロボットの活用促進のため、ロボットに精通するアドバイザーが支援機関や中小企業等からのロボット導入に関する相談に対応する窓口を設置しているほか、中小企業を対象とした研修会を実施しています。

空モビリティ分野では、ドローン等ロボットの研究開発を推し進めるため、名古屋港南5区を実証フィールドとして提供しています。また、ドローンの開発・製作・保守等を行うドローンエンジニア人材を養成するため、必要となる知識や技術を体系化したカリキュラムやテキストを作成し、民間養成機関や教育機関における養成講座の事業化をめざしています（図表2-2-1-17、2-2-1-18）。

図表2-2-1-17
ドローン等の実証実験場の提供



図表2-2-1-18
ドローンエンジニア人材の育成手法の検討



また、ロボットの活用が進まない領域（用途）において、その要因の一つとなっている技術面や費用対効果等の不透明さを解決するための事前検証に要する経費を補助するため、「ロボット未活用領域導入検証補助金」制度による支援を行っています。

(4) 産業集積の促進・研究開発機能の強化

本県では、2012年度に創設した「産業空洞化対策減税基金」を2025年度に「産業競争力強化減税基金」に改め、次世代自動車、航空宇宙に加え、情報通信関連や環境・新エネルギーなどの分野において県外企業の新規立地や県内企業の再投資、企業等の行う研究開発や実証実験を支援しています。

2012年度の創設から2025年12月までの間、企業立地・再投資の分野で556件の補助対象案件を採択し、投資総額約1兆418億円、常用雇用者約8万6千人の雇用維持・創出効果が見込まれています。なお、県外から新たに進出し、拠点（オフィス）を設置するソフト系IT企業や、県内でさらなる事業拡大を行うソフト系IT企業及びSTATION Aiから転出し、県内で新たに拠点を設置するスタートアップに対する賃料等の経費の一部補助も行っています。

また、研究開発や実証の支援に関する補助についても、2025年度までの間に1,031件、約105億円を採択案件として決定するとともに、「AXIA EXPO 2025」内において「新あいち創造研究開発展2025」を実施し、70の企業・団体の出展を支援しました。

さらに、企業立地の初期投資の軽減となる支援策である産業立地促進税制により、土地や家屋にかかる不動産取得税を軽減し、県内外からの企業立地を促進しています。また、県内の企業立地をサポートするワンストップ窓口である「産業立地サポートステーション」を県庁及び本県東京事務所に設置し、優遇制度の紹介や用地情報の案内、各種法規制の相談などを行なっています。

加えて、研究開発機能の強化として、知の拠点あいちにおける産学行政連携による重点研究プロジェクトや、あいちシンクロトロン光センター及び県内各地の公設試験研究機関であるあいち産業科学技術総合センターによる地域産業の課題解決支援、また、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による支援などを行っています（図表2-2-1-18、2-2-1-19）。

図表2-2-1-18 知の拠点あいち



図表2-2-1-19 あいちシンクロトロン光センター



このほか、「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」の取組の1つとして、あいちシンクロトロン光センターにトヨタ自動車(株)及び(公財)科学技術交流財団と共同で電池の研究開発を目的としたビームラインを整備しており、整備期間は2025年10月から2027年8月までを予定しています。

(5) 小型データセンターの活用促進

A Iの導入・進展等に伴い、データセンターの需要が高まる一方、A Iの学習用途では非常に多くの電力を消費することが懸念されており、国の「デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合 中間とりまとめ3.0」によると、遅延が許容される学習用途や低遅延が求められる推論用途を分けて考える等、データセンターの用途や必要とされる規模に応じたデータセンターの分散立地の推進が重要とされています。また、構築期間の短縮や拡張性等の観点から、コンテナ型データセンターの建設が広がる動きもあります。

本県では、将来的なA Iの推論用途における活用を見据え、2026年度に、事業者等で構成される研究会を設置し、小型データセンターの普及に向けたネットワークの構築と併せて、小型データセンターの現状や課題を分析するとともに、本地域における小型データセンターを活用したエッジA Iやエッジコンピューティングのユースケースについて調査検討していきます。

3 中小・小規模企業の持続的な発展と生産性の向上

(1) 物価高騰・国際的な経済環境の変化への対応

本県の中小企業の業況判断、売上、採算の各D. I.は、2020年前半期に大きく低下し、その後、徐々に回復しましたが、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている状況です。また、2025年10～12月期における本県中小企業の「経営上の問題点」では、多くの企業が原料、仕入れ価格の高騰を挙げています。

こうした中、本県では、これまで原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、県機関、県内商工会議所・商工会等、約100か所に設置する相談窓口における相談対応や、各種支援金等による県内中小企業の事業継続、資金繰り支援などを行っています。また、2025年度は「米国の関税措置に対する愛知県の緊急対策パッケージ」を策定し、米国の関税措置の影響を受ける県内中小・中堅企業の事業継続と経営基盤・競争力強化のため、資金繰り支援や新規事業開発・販路開拓支援等を実施しました。

(2) 生成A Iの活用・デジタル化・DX推進による生産性向上支援

少子高齢化や人口減少が進行する中、国際競争力の激化やニーズの多様化に対応するためには、デジタル化・DXの推進による業務効率化や新たな価値の創造が求められます。

企業におけるデジタル化の進捗状況は様々であることから、状況に応じたきめ細かい支援により企業のデジタル化の底上げを図るため、2026年度から「デジタルナビゲート事業」及び「デジタル化プッシュ事業」を実施します。

また、生産性の向上や労働力不足の解消をめざす企業のデジタルツールの導入・実証、コンサルティングとシステム構築や既存システムの改修に要する費用については、「中小企業デジタル化・DX促進補助金」による支援を行っています。

さらに、県内企業が高度なDXをめざし、ビジネスモデルの創出や業務プロセスの再構築による変革に挑戦するため、2025年度から「DX計画策定実証支援事業」を実施しています。

そのほか、「あいち産業DX推進コンソーシアム」を設立し、県内企業におけるデジタル

化・DXへの理解促進や情報提供を行っています（図表2-2-1-20）。

図表2-2-1-20 あいち産業DX推進コンソーシアム



4 産業人材の育成・確保

(1) 産業人材の育成

生産年齢人口の減少に加え、産業構造や雇用形態が急速に変化する中で、持続的な産業競争力を確保するためには、産業人材の育成・確保が重要な課題となっています。

本県では、2016年度に開設した「愛知県産業人材育成支援センター」において、「産業人材育成連携コーディネーター」による産業人材育成に関する相談・情報提供を実施しているほか、人材育成情報を一元化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」では、職業訓練・研修等をはじめとした人材育成情報や教育機関のインターシップ等の受入れ先、また、キャリア教育の代表的・モデル的事例や表彰・認定を受けた中小企業の紹介をしています（図表2-2-1-21）。

図表2-2-1-21 ひと育ナビ・あいち



また、県内の中小企業の若手技能者や工科高校生等の技能向上、各種技能競技大会に出場する選手の強化を図るため、熟練技能者を「あいち技の伝承士」として「あいち技能伝承バンク」に登録し、講師として県内の中小企業や工科高校等の現地に派遣してオーダーメイド型の技能指導を行う「あいち技の伝承士派遣事業」を行っています。

加えて、本県では生産年齢人口の減少、DXやAIの急速な進展等、将来の社会・産業構造変化を見据え、即戦力となる「高度なものづくり人材」の育成を図るため、愛知県立高等専門学校を設置をめざしています。設置場所は愛知総合工科高等学校校地内であり、定員規模は1学年1学級40名（5学年で200名）で、1学科・複数コースの設置を予定しています。

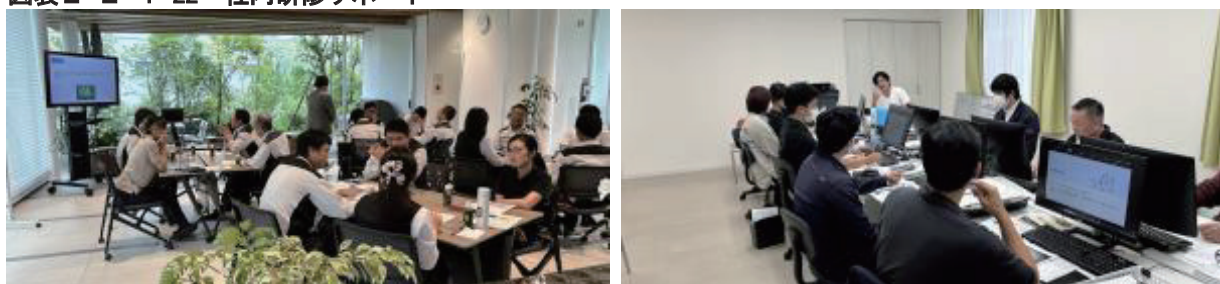
(2) デジタル人材の育成

あらゆる企業でデジタル化・DXの推進が求められる中、それらを担うデジタル人材は依然として不足しており、その育成・確保の必要性は一層高まっています。

本県では、主として中小企業のデジタル人材の育成を支援するため、アドバイザーの派遣や社内研修サポートのほか、経営者から一般社員の方までの階層別の研修・セミナーを実施しています（図表2-2-1-22）。

中小企業等の経営層や中小企業支援担当者等に対しては、経営課題の解決及び企業の価値向上に資するデジタル化の必要性を啓発するため、経営課題の抽出や経営計画の策定の他、企業の価値向上に向けたデジタル技術活用方法の習得をめざす「デジタル人材育成研修」を開催しています。

図表2-2-1-22 社内研修サポート



また、2016年度からは「Junior Skills『アイチータ杯』』として、小中学生を対象に、モノづくりの楽しさや難しさを同年代の子と競い合うロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会を開催しています（図表2-2-1-23）。

図表2-2-1-23 Junior Skills「アイチータ杯2025」



(3) 次代を担う若者の育成・確保

技能人材は本県のモノづくり産業を支える基盤であり、技能競技を通じて高度な技能を磨くとともに、次世代を担う若者の興味・関心を喚起し、技能を継承していくことが重要です。

本県では、青年技能者や障害のある方々が日々培った技能を競う大会である技能五輪全国大会と全国アビリンピックを、2014年度以降、2024年度までに5回にわたり開催してきました。2025年10月には、第63回技能五輪全国大会及び第45回全国アビリンピックが愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）をメイン会場に開催し、技能五輪全国大会には42職

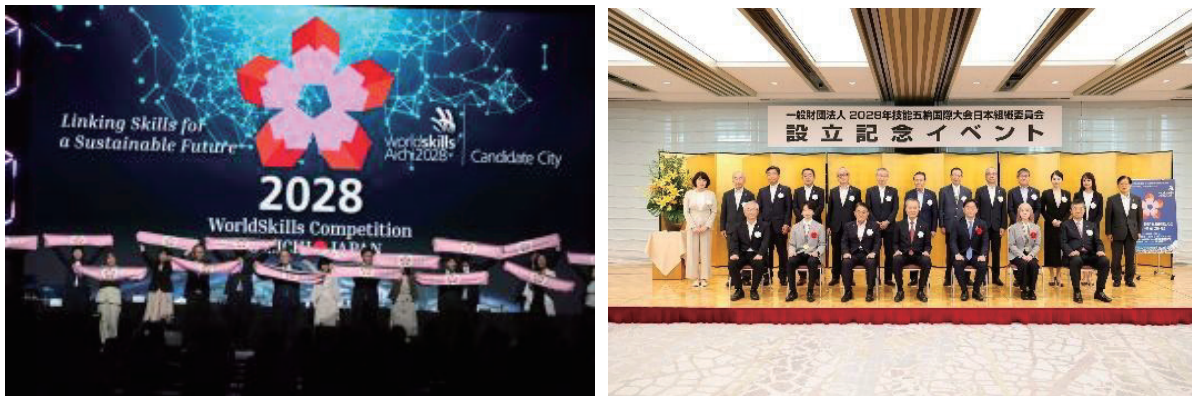
種1,025名、全国アビリンピックには25種目401名の選手が全国から参加しました（図表2-2-1-24）。2026年12月及び2027年11月にも本県での開催が予定されています。

図表2-2-1-24 あいち技能五輪・アビリンピック2025閉会式



また、本県では、技能五輪国際大会の日本・愛知での開催に向けて、厚生労働省等とともに招致活動に取り組み、2024年9月にフランス・リヨンで開催された WorldSkills International (WSI) 総会において、2028年技能五輪国際大会の開催地が「日本・愛知」に決定しました。日本での開催は21年ぶり4回目となります。2025年8月には、大会の準備・運営を担う(一財)2028年技能五輪国際大会日本組織委員会を設立し、関係者が一体となって、開催に向けた準備を進めています（図表2-2-1-25）。

図表2-2-1-25 2028年技能五輪国際大会の開催



WSI 総会での最終アピールの様子

組織委員会設立記念イベント

5 スマート農林水産業等による生産力の強化

(1) スマート農林水産業の推進

本県の2024年の農業産出額は3,551億円で、全国第8位となっています。しかし、近年は横ばいで推移しており、他の上位道県と比べて伸び率が低い状況にあることから、生産力の強化が課題となっています。

こうした中、本県では、農業生産力の強化のため、生産現場でのスマート農業技術の普及を進めています。これまでに、水稻をはじめとした野菜、果樹、花きの幅広い品目でロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業に関する実証を行っています（図表2-2-1-26）。

また、県農業総合試験場や大学が有する技術・フィールド・ノウハウと、スタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーションの創出をめざす「あいち農業イノベーションプロジェクト」に2021年度から取り組んでいます。このプロジェクトでは、「研究開発型」のプロジェクト（18 課題）に加え、2024年度から生産現場の課題を現場のほ場で解決する「現場フィールド活用型」のプロジェクト（6 課題）にも取り組んでいます（図表2-2-1-27）。

図表2-2-1-26 スマート農業技術の実証状況（愛知県）

取組地域	品目	取組内容
名古屋市	水稻	担い手が大面積の管理作業を効率よく行うため、GPSガイダンスシステム搭載トラクタ等を活用した営農体系を検証。
愛西市	れんこん	防除・施肥作業の労働負担の軽減・効率化を図るため、ドローン等無人航空機による防除や、リモートセンシング技術による地力診断に基づく施肥作業の省力化等を活用した営農体系を検証。
美浜町 常滑市 南知多町	きゅうり	既存の環境モニタリングに加え、日射量や土壌水分量等の分析データに基づく新たな栽培管理手法を検証し、さらに地域やほ場に合った営農体系を検証。
西尾市	きゅうり	養液栽培での環境制御技術の確立、栽培管理の最適化や、養液土耕栽培での活用。労働時間の把握や生育予測との連動による作業時間の削減。ICTを活用した出荷量予測や需要予測を用いた配送の適正化、安定販売に関する取組の実証。
西尾市	いちご	スマート農業技術（局所環境制御、選果システム及び出荷量予測）を活用した効率的かつ効果的な技術体系の確立。
安城市 碧南市	いちじく	篤農家の環境モニタリング装置で得られた栽培管理に関するデータを活用し、栽培管理技術の高位平準化。
豊川市	スプレイぎく	ICTを利用した作付計画の作成。作付計画に基づいた雇用管理の確立。栽培に最適なハウス内の環境管理を統合環境制御装置で実証。実証で得たデータを基に環境と生育の要因分析を行い、最適環境制御モデルを作成。
田原市	トマト	生産者間の収量・品質のばらつきを是正し、安定に生産するため、環境モニタリングデータや営農管理システム等に基づいた営農体系を検証。
田原市	しそ	環境モニタリングデータと生育調査に基づく独自の生育診断指標により、労力削減と年間収量の増加をめざした長期作型への変更を検証。
田原市	スイートピー	環境モニタリングシステムを活用した栽培管理モデルを策定し、産地全体の技術力向上を図る営農体系を検証。
一宮市 東海市 碧南市	なす	温度センサーを活用したハウス内の環境改善による病害（灰色かび病）対策の検証。
全域	水稻	人工衛星を利用した栽培管理支援システムによる出穂期予測とドローンを利用した適期防除の検証。

図表 2-2-1-27 あいち農業イノベーションプロジェクトの実施状況

・研究開発型

テーマ	取組内容
土地利用型作物のスマートモデルの実現	データプラットフォームによる栽培管理の効率化と収穫予測システムの開発
	収穫作業における肉体的な負担軽減のための農業用アシストスーツの開発
	気候変動による夏季の湿害回避のため、大豆の出芽不良を回避することができる高速播種機の開発
	マルチスペクトルカメラ間の生育推定式の互換性を確保する技術の開発
データ駆動型施設園芸モデルの実現	県内で広く普及している環境測定装置と連動した灌水制御システムの構築
	植物の生体分子を検知するマーカーの開発による、生産現場での植物診断を行う技術の開発
	環境・生育データを利用したかんきつ類の栽培管理技術の最適化及び生育予測技術の開発
	愛知の野菜品目（キャベツ・トマト）における高機能バイオ炭利用技術の開発
持続可能な畜産モデルの実現	牛の発情を鳴き声とカメラ画像から検知し、通知するシステムの開発
	豚の超音波画像診断による採卵・受精卵作製技術の開発
テクノロジーで魅せる愛知ブランドの実現	ゲノム解析を用いた虫害耐性水稻品種の開発及びゲノム編集技術を用いた花き新品種の開発
	独自のゲノム編集因子を用いた花きの新品種開発
未来へ繋げるサステナブル農業の実現	灌水や施肥などの遠隔制御を見据えた低コストな茶園のIoT土壌管理技術の開発
	簡易なDNA濃縮技術（農業総合試験場開発技術）を用いた環境DNAの検出キットの開発
	しそを対象としたスマートフォンによるAI病害虫診断技術の開発
	高機能カーボン・植物性シリカ等による保温技術の開発
	企業等から排出される炭酸ガスを活用したいちご群落内施用システムの開発
デジタルで結ぶスマートサプライチェーンの実現	生産者の栽培状況やこだわりなどの情報をPRする有機米等の販売促進サービスの構築

・現場フィールド型

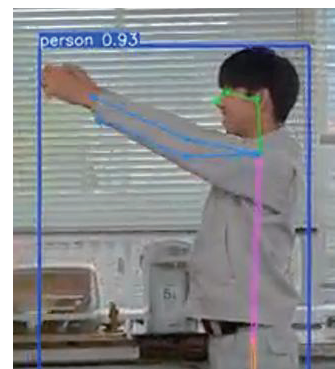
テーマ	取組内容
ハウス内環境と植物生長の見える化	ハウス内の温度、湿度などの環境の変化が植物の生長に与えた影響を見える化し、栽培管理に活かすアプリの開発
IoTを活用したノンストレス樹体管理	生育状況や栽培環境のデータから、高品質な果実生産を可能にするアプリの開発
イネカメムシを制するアラートシステム	県内各地のイネカメムシの発生状況をリアルタイムに可視化し対策につなげるアプリの開発
IPM（農業に頼らない防除）技術を推進するアタッチメント	花きの病気を防除するUV-Bランプについて、植物や施設の資材への影響を軽減するアタッチメントの開発
作業負担を軽減するアタッチメント	きゅうりのつる下げ作業の省力化に寄与する器具の作成
気候変動に打ち勝つトマトの裂果防止ツール	暑熱で発生するトマトの裂果を防止し、力が弱い作業でも使い続けられる器具の開発



IPM技術を推進するアタッチメント（減光カバー）の開発

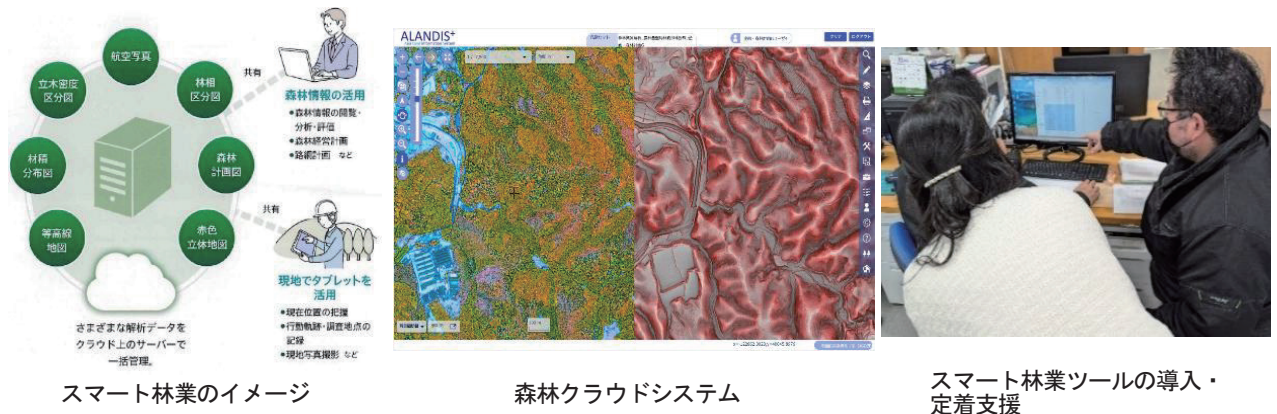


作業負担を軽減するアタッチメント（きゅうりのつる下げ作業の省力化器具）の開発



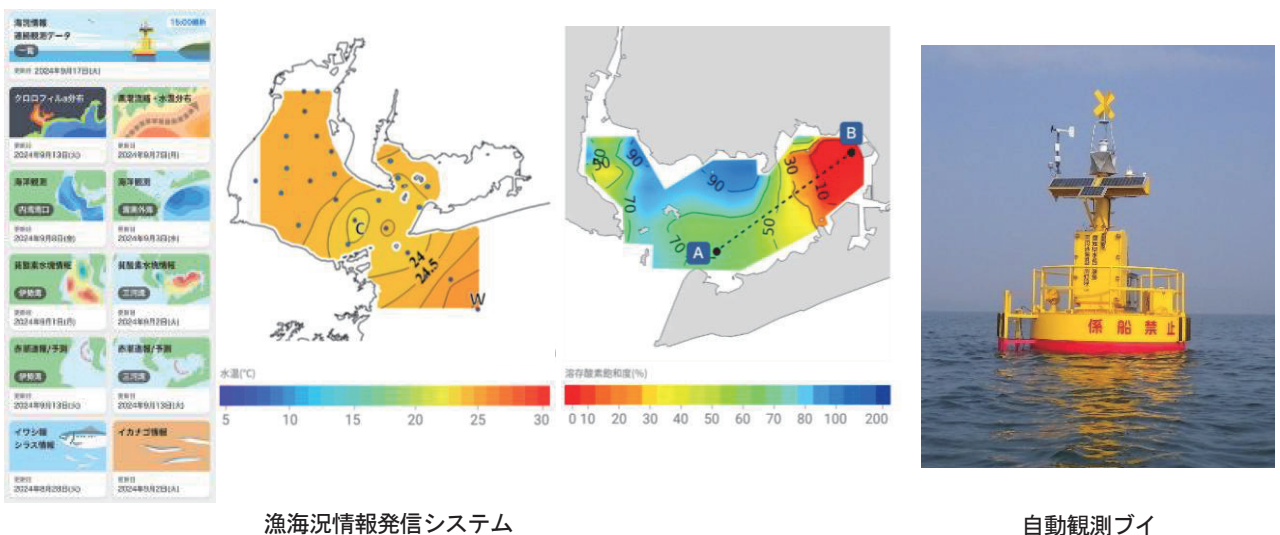
また、本県では、ICT等を活用して木材の生産・流通等の効率化・省力化を図るスマート林業に取り組んでいます。航空レーザー計測により取得した森林資源情報や地形情報を一元管理・共有する森林クラウドシステムの活用や、林業経営体に対するスマート林業ツール（作業日報アプリ等）の導入・定着支援などにより、森林管理や林業の効率化等を進めています（図表2-2-1-28）。

図表2-2-1-28 スマート林業の取組状況



このほか水産業では、水産試験場において、ICT技術を活用したモニタリングによる伊勢湾・三河湾の海況自動観測情報や、貧酸素・赤潮情報、イワシ類・シラス・のり養殖の情報などを随時発信し、漁業者をはじめとする利用者がスマートフォンからも閲覧しやすいポータルサイト（Ai-FISH）の運用を進めています（図表2-2-1-29）。

図表2-2-1-29 スマート水産業の取組状況



(2) 新技術・新品種の開発

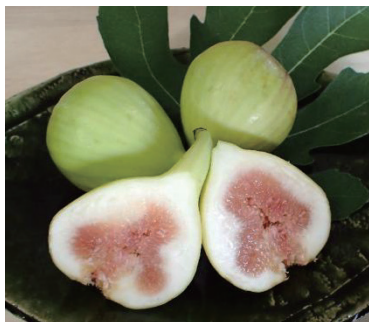
消費者ニーズの多様化や従事者の減少、気候変動等の課題に対応し、持続可能な農業を実現するためには、新技術・新品種の開発が重要です。

本県では、生産者や実需者、消費者などの多様なニーズに応える新技術や新品種を開発するとともに、社会実装を加速化する取組を進めています。

農業では、高収益、省力生産を可能とするスマート農業技術の開発、気候変動等の環境変化に対応した持続的な農業技術の開発、本県のブランド力を高める多彩な新品種や家畜の新系統を開発しています（図表2-2-1-30）。

林業では、花粉の発生が少ないスギ・ヒノキ等の種苗生産技術を開発しており、水産業では、漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理方策の検討や、環境変化に対応した効果的な増養殖技術の開発、水産資源管理手法の高度化などに取り組んでいます。

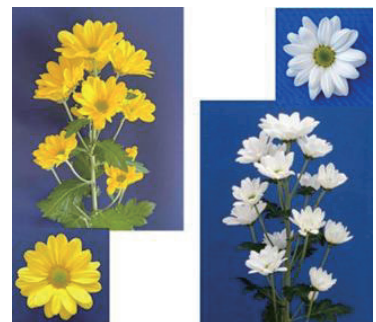
図表2-2-1-30 本県が開発した新品種・新系統



果皮が黄緑色で皮ごと食べられる
イチジク新品種



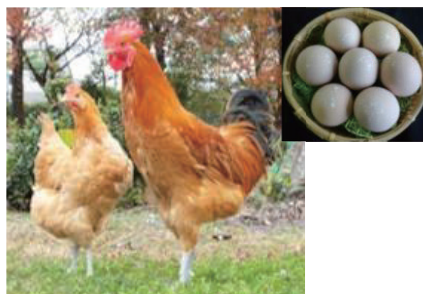
果皮色が良好で糖度がやや高い
うんしゅうみかん新品種



高温や低温に強く安定生産できる
スプレイぎく新品種（2品種）



三元肉豚の枝肉の格付け向上が期待できる
デュロック種系統豚



雌雄判別が容易にできる
名古屋コーチン卵用新系統



在来種と収穫作業を分散できる
えごま新品種

(3) 次世代を担う人材の確保・育成

本県の自営農業を主な仕事とする基幹的農業従事者数は減少する一方で、65歳以上の割合は65%を超えて増加傾向にあり、担い手の減少や高齢化の進行が課題となっています。本県における44歳以下の新規就農者数は、近年150人程度と低水準で推移する一方で、一般法人の農業参入数は増加傾向にあり、担い手が減少する中で産地規模を維持するためには、多様な担い手を確保していく必要があります。

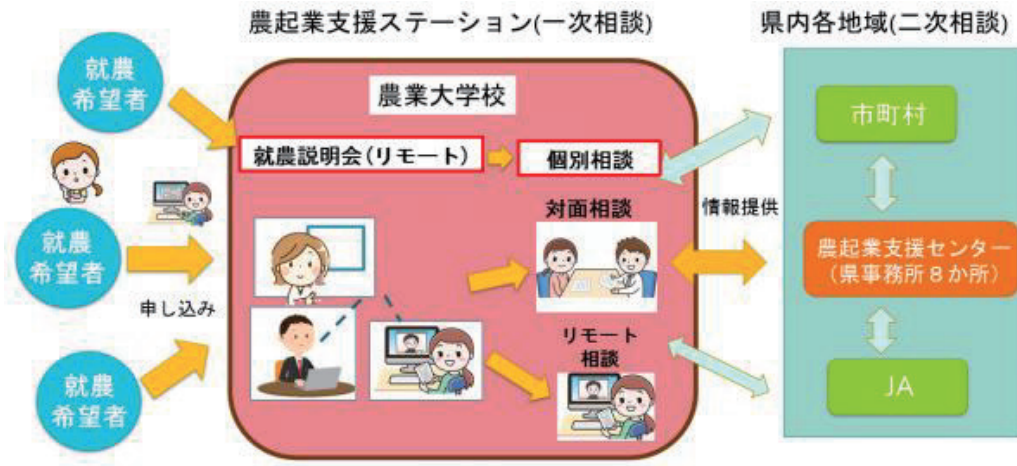
本県では、新規就農者を確保するため、就農相談の窓口として農起業支援ステーションや農起業支援センター（県内8か所）で就農説明会や就農相談を実施するとともに、後継者や企業等への就農支援にも取り組んでいます（図表2-2-1-31）。

2024年度は、個人から延べ1,112件の相談があり、63名が就農しています（図表2-2-

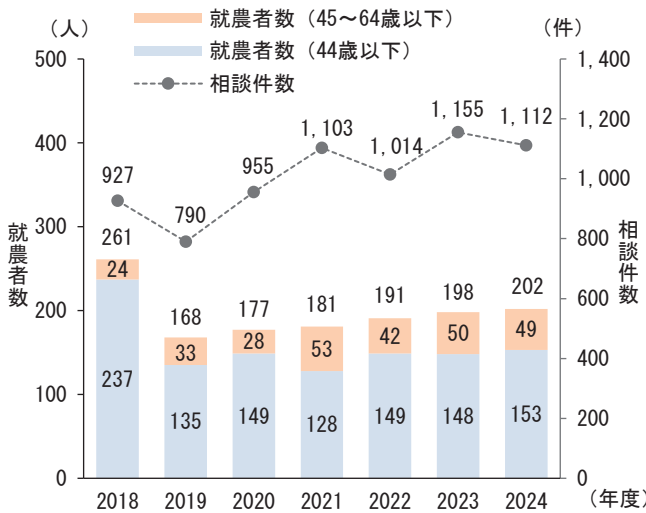
-1-32)。また、企業からは、59件の相談があり、5社の企業が参入しています（図表2-2-1-33）。

また、女性農業者の活躍を支援するため、若手女性農業者を対象としたセミナー・ワークショップや、女性農業者の経営・技術の向上のための研修を開催しているほか、県立農業大学校において、新たに農業を始めようとする人を対象とした技術習得のためのカリキュラムを提供しています。

図表2-2-1-31 農起業支援ステーション及び農起業支援センターによる就農相談の取組

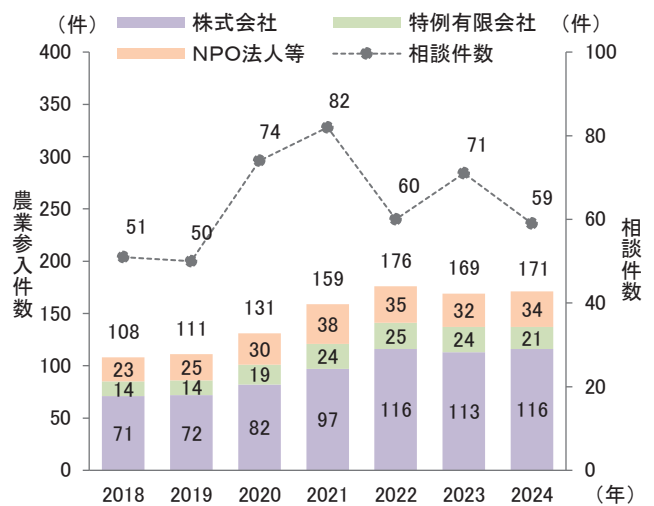


図表2-2-1-32 個人からの就農相談件数及び就農者数の推移



出典：愛知県農業水産局調べ

図表2-2-1-33 一般法人からの参入相談件数及び農業参入数の推移



※法人が異なる市町村に参入している場合は、重複して計上
出典：愛知県農業水産局調べ

林業においては、若返りが図られているものの、林業従事者数は減少傾向にあり、本県の充実した森林資源を持続的に活用していくためには、施業を担う担い手の確保・育成が重要です。

担い手を確保するため、デジタルコンテンツ等を活用した情報発信、就業希望者を対象とした相談会の実施や、学校等との連携により、生徒に林業の仕事や最新の技術等を学べ

る機会を提供しています。

また、担い手を育成するため、「あいち林業技術強化カレッジ」において知識・技術レベルに応じた段階的な研修カリキュラムを実施するとともに、林業現場技能者の技術と安全作業意識の向上を図るほか、林業の魅力を発信するため「あいち伐木競技会」を開催しています（図表2-2-1-34）。

図表2-2-1-34 林業就業者の確保・育成に向けた取組



あいち林業の仕事ガイダンス

林業関係高校生向けの現地見学

あいち伐木競技会 2025

さらに、本県における 2023 年の海面漁業就業者数は 2018 年より約 15%減少しており、担い手不足が深刻化しています。年齢別では、50 歳以上が約 7 割、70 歳以上が約 3 割を占めており、高齢化も深刻な状況です。

このため、本県では、若い世代等を対象とした小中学生向け出前授業等の開催、愛知県漁業就業者確保育成センターでの就業希望者に対する相談対応や漁業体験研修の実施、漁業就業の段階に応じた資金や技術の支援により、漁業就業者の確保・育成を推進しています（図表2-2-1-35）。

図表2-2-1-35 漁業就業者の確保・育成に向けた取組・支援

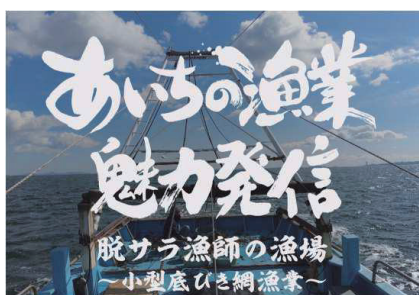
取組・支援	内 容	
若い世代等への漁業の関心、理解を深める取組	小中学生を対象とした出前授業や体験放流、漁村地域の中学生を対象とした水産教室の開催	
	県内の小学5年生全児童に本県の水産業を紹介する教材（パンフレット、下敷き）の配布	
	漁業就業の魅力や船上作業を分かりやすく紹介する動画「あいちの漁業魅力発信」の配信	
漁業就業の段階に応じた支援	就業前	漁業の実態を理解できる漁業体験研修の実施
		水産試験場に愛知県漁業就業者確保育成センターを設置し、随時、就業相談等に対応
		漁業現場で長期研修等を行う国の「経営体育成総合支援事業」に参画し、漁業就業を促進 独立型：研修後の独立起業を目指す研修（最長4年間） 雇用型：研修後の被雇用を目指す研修（最長2年間）
	就業時	漁業経営開始に必要な資金や技術の習得に必要な資金を無利子で融資
	就業後	水産業普及指導員による漁船漁業や養殖業などの新しい技術の普及指導
		漁村で中心的役割を果たすことが期待される漁業者を漁業士に認定し、地域のリーダーとして育成指導
カキなどの新しい養殖技術の導入や水産資源管理の取組による収入安定対策を推進		



小学生を対象とした出前授業



漁業体験研修



PR動画

(4) 生産基盤の整備

担い手の減少や高齢化が進行する中、遊休農地の拡大により、農地が適切に利用されなくなる懸念があります。そのため、農地の集積・集約化等を進め、効率的な農地利用を図ることが重要です。

本県の農地の集積率は2025年3月末時点で44.0%となっており、全国平均の61.5%よりも低い水準にあります。

こうした中、2023年4月には改正農業経営基盤強化促進法が施行され、農地を次世代に引き継ぐため、めざすべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が市町村に義務付けられました。

本県では、市町村が策定した「地域計画」を踏まえ、農地中間管理事業により農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止に取り組んでいます。

また、農地の大区画化・汎用化、用水路のパイプライン化、農道整備等を行うとともに、農業用ため池、排水機場などの農業水利施設の生産基盤の整備・更新や地震対策等に取り組んでいます(図表2-2-1-36)。

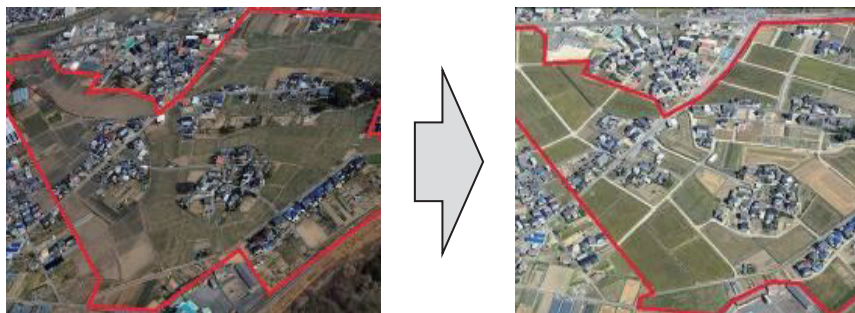
図表2-2-1-36 農業農村整備事業による生産基盤の整備(愛知県)

項目	目標	実績	主な取組内容	主な事業
農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5年間で 9,000ha	6,016ha (1,030ha)	生産性向上のための水田の大区画化や生産性維持向上のための農業水利施設等の更新など	・かんがい排水事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農地環境整備事業 ・農業水利施設保全対策事業
農業用ため池の地震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 1,100ha	1,231ha (332ha)	農業用ため池の地震対策・豪雨対策	・防災ダム事業 ・老朽ため池等整備事業
農業用排水機場の地震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 3,400ha	2,447ha (488ha)	排水機場等の農業水利施設の地震対策・更新整備	・たん水防除事業 ・震災対策農業水利施設整備事業 ・地盤沈下対策事業 ・緊急農地防災事業
農道の整備・保全延長	5年間で 20km	24.4km (2.8km)	農道の整備・保全	・広域営農団地農道整備事業 ・経営体育成基盤整備事業(通作条件)
農地の保全・整備面積	毎年 19,000ha	23,666ha	地域住民等による農業水利施設等の補修や更新等への支援	・農業農村多面的機能支払事業(資源向上(長寿命化))
農地の保全活動面積	毎年 30,000ha	33,660ha	地域住民等による農地等の保全活動への支援	・農業農村多面的機能支払事業

※2024年度末時点

※目標、実績は農業農村整備分。下線付きの実績は累計値、()は2024年度実績を表す

出典：愛知県農林基盤局調べ



農地の大区画化

また、鳥獣による農林水産業への被害は、三河山間部の農村地域をはじめ過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、野生動物の生息域が拡大し、深刻化しています。そのため、本県では、市町村が行う総合的・計画的な鳥獣害対策に助成し、鳥獣による農林水産物への被害防止に取り組んでいます。

鳥獣捕獲を担う狩猟者については、県内の狩猟免許所持者数が微増傾向である一方で、狩猟者登録件数は減少傾向となっているなど、農村地域で捕獲する狩猟者が減少していることから、セミナー等の実施により、狩猟従事者の育成を推進しています。

また、捕獲した鳥獣を「愛知産ジビエ」として消費する取組を推進するため、消費者を対象としたイベントを実施しています（図表2-2-1-37）。

図表2-2-1-37 愛知産ジビエのPRイベント



(5) 持続可能な農林水産業の実現

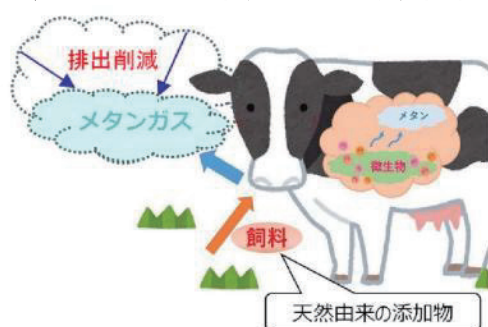
農業分野においては、地球温暖化の進行が農作物の生育に大きな影響を及ぼしており、品質低下や生産コスト増加などの支障を生じています。そのため、気候変動に適応した農作物の安定生産技術の開発と普及に取り組んでいます。

例えば水田作では、JAあいち経済連及び名古屋大学との共同研究により開発した「栽培管理支援ツール」を用いて、水稻、小麦、大豆の生育予測を可能とし、適した時期に栽培管理ができるよう技術の普及を進めています。

このほか、国の「みどりの食料システム戦略」では、温室効果ガスの排出削減に向けた取組の一つとして「牛のげっぷから排出されるメタンの削減」が位置付けられ、国内外で牛のげっぷ中のメタンを削減する飼料（メタン削減飼料）の研究が活発化しています。

全国有数の酪農県である本県では、実態調査や先進地調査等により本県畜産業のメタン排出削減に関する現状を把握するとともに、畜産関係者の環境意識の醸成を図り、環境と調和した持続的な畜産業への発展に向けて、本県独自のメタン削減飼料の開発と普及をめざしています（図表2-2-1-38）。

図表2-2-1-38 畜産メタン削減実証事業



取組の概要



メタン削減飼料の給与試験



実験室でのメタン削減量測定

また、林業分野においては、本県では、戦後に植えられたスギ・ヒノキの人工林の多くが、木材として利用できる大きさに成長しています。この充実した森林資源を持続的に活用するため「伐る→使う→植える→育てる」循環型林業を推進しています。

循環型林業を推進するためには、木材の生産性向上や育林の効率化・省力化、木材利用の促進を図ることが重要です。このため、高性能林業機械の導入やICT等を活用したスマート林業、エリートツリー（スギ・ヒノキ）などの成長の早い樹木の活用、商業施設やオフィス等の民間施設の木造・木質化等を推進しています。

図表2-2-1-39 高性能林業機械やエリートツリーの活用



高性能林業機械

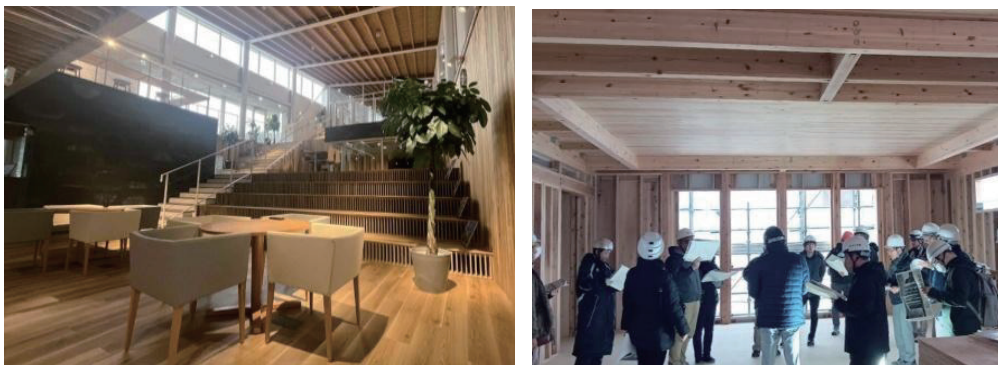
閉鎖型採種園の外観
(森林・林業技術センター内)

閉鎖型採種園内のエリートツリー

木材利用については、「愛知県木材利用促進条例」に基づき、公共建築物だけでなく民間建築物も含めて木造・木質化を促進するとともに、PR効果の高い民間施設等での県産木材の利用に対する支援や、非住宅建築物の木造・木質化を担う技術者の育成を目的とした、「木造建築技術者育成講習」を実施しています（図表2-2-1-40）。

また、大径材の有効活用を図るため、供給、加工、流通、建築までの各分野の事業者が連携し、県産横架材の安定供給を推進する、サプライチェーンモデル構築事業に取り組んでいます。

図表2-2-1-40 県産木材の利用拡大への取組状況



県産木材を利用した民間施設

木造建築技術者育成講習

このほか、水産業分野においては、2023年まで生産量が全国第1位であったあさり類については、2024年には全国第2位（概数值）となりました。近年のあさり類の不漁や、のり色落ちの要因の一つとして、漁業生産を行う海域の栄養塩類（窒素、リン等）の不足が指摘されています。

このため、本県では、2022年度から矢作川と豊川の浄化センターにおいて、窒素とリンの濃度を国の規制値上限の範囲で増加させる「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」を実施しており、一定の効果が見られたため、2027年度まで継続することとしています。また、東海市、知多市、常滑市の伊勢湾側を含めた市町とも連携しながら、「漁業生産に必要な栄養塩」の確保に向けた浄化センターの栄養塩管理運転に取り組んでいます（図表2-2-1-41）。また、新たなあさり漁場となる干潟・浅場の造成や、あさが生き残りやすい貝類増殖場の造成等にも取り組んでいるほか、栽培漁業センターに新生産棟を建設し、栽培漁業の拡充を進めています。

図表2-2-1-41 「資源の回復・維持」と「水質の保全」を両立させる栄養塩管理の取組

・貧栄養化による漁業資源への影響



餌不足で痩せたアサリ（右）

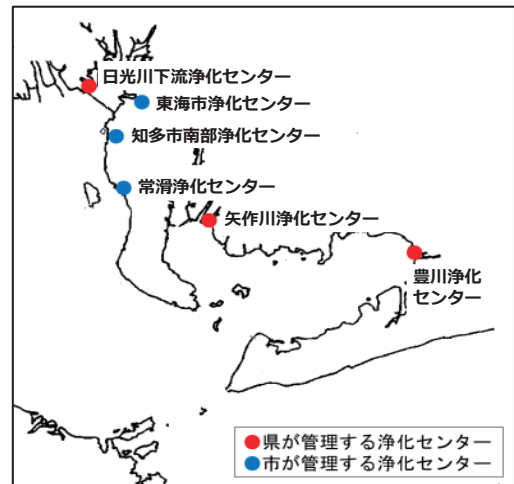


色落ちしたノリ（右）

・社会実験の概要

実施施設	・愛知県矢作川浄化センター ・愛知県豊川浄化センター
実施期間	・2022年度：11～3月 ・2023年度：9～3月 ・2024～2027年度：9～3月（予定）
対象とする栄養塩類と放流水濃度の上限	・窒素：上限 20mg/L（改正前 10mg/L） ・りん：上限 2mg/L（改正前 1mg/L）

※水質汚濁防止法に基づく総量規制基準を改正し、実施施設の放流水中の窒素とリンの濃度を国の規制値上限（窒素：20mg/L、りん：上限2mg/L）まで緩和。



6 県産農林水産物の需要拡大

（1）県産農林水産物のブランド力強化

県産農林水産物のイメージアップを図るため、本県で開発された農産物の新品種である「愛ひとつぶ（米）」、「夕焼け姫（カンキツ）」、「あいみずき（日本なし）」、「愛きらり（イチゴ）」のブランド化を推進しています。

また、資源管理が強化されているうなぎ資源の有効活用を図るため、本県と業界団体、民間企業の共同で取得した特許技術で養殖した大型雌うなぎを「葵うなぎ」として、ブランド力の強化に取り組んでいます（図表2-2-1-42）。

図表2-2-1-42 葵うなぎのブランド力強化の取組



「葵うなぎ」のPRイベント



「葵うなぎ」のブランドマーク

また、本県には名古屋コーチンのほか、花き、抹茶、小麦、あさり等の産出額が全国上位の農林水産物が多くあり、PRイベントやトップセールス等により県産農林水産物のイメージアップに取り組んでいます。

地鶏のトップブランドである名古屋コーチンについては、「名古屋コーチンぐるめフェス」を開催し、さらなる振興に向けたPRに取り組むとともに、消費拡大を図っています（図表2-2-1-43）。

図表2-2-1-43 名古屋コーチンのPR



名古屋コーチンぐるめフェス



名古屋コーチンイメージキャラクター

63年連続で産出額が全国第1位である花きについては、「花の王国あいち」のPRとして、「あいち花マルシェ」、「フラワーバレンタイン」などのイベントを開催しています。また、世界最高水準の国際園芸博覧会で2027年に開催される「横浜国際園芸博覧会」に向けて、「花の王国あいち」を世界に発信し、輸出拡大につなげるため、農業団体や市町とともに出展準備の取組を進めています。

県民の暮らしの中に花を取り入れるため、2013年度から「花いっぱい県民運動」を実施しており、「花いっぱい県民運動」に賛同する県内企業等を「花の王国あいちサポート企業」として認定し、花の王国あいちサポート企業認定証を贈呈しています（図表2-2-1-44）。

図表2-2-1-44 花の王国あいちのPR



あいち花マルシェ



フラワーバレンタイン



花の王国あいちサポート企業認定証贈呈式

(2) 輸出促進や国内需要の拡大

2025年における我が国の農林水産物等の輸出額は1兆7,005億円となっており、前年と比べて1,934億円(12.8%)増加しています。世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による富裕層の増加等を要因として、順調に増加しています。

本県では、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内産地と連携し、海外の日系小売店舗で本県の特産品である青果物のセールスプロモーションを実施するとともに、現地の青果物に対するニーズ把握や輸送に係る課題を抽出し、輸出の拡大に向けた取組を推進しています(図表2-2-1-45)。

また、輸出の意向はあるものの、商談経験が少ない県内の産地や事業者を優先的に支援するため、研修会や海外バイヤーとのオンライン商談会を開催し、輸出の知識や商談スキルの習得を支援しています(図表2-2-1-46)。

図表2-2-1-45 香港店舗でのプロモーション



図表2-2-1-46 バイヤーの訪問による販路開拓支援



また、本県における2023年度の農業関連事業の年間総販売金額は656億円(全国は2兆2,082億円)であり、全国第11位となっており、農林漁業者の所得向上のためにも6次産業化を進めていくことが必要です。

本県では、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善・発展を支援するため、愛知県6次産業化サポートセンターを設置し、農林漁業者等に対する専門家の派遣支援等を行っています。六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定件数は、92件で全国第7位(2026年1月末現在)となっています(図表2-2-1-47、2-2-1-48)。

農商工連携の取組状況は、「農商工等連携促進法」に基づく「農商工等連携事業計画」の認定数が69件で全国第2位(2025年12月5日現在)となっています(図表2-2-1-49)。

図表2-2-1-47 総合化事業計画の認定件数

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第4位	第6位	第7位	第8位	全国計
都道府県	北海道	兵庫県	宮崎県	長野県	岡山県	熊本県	愛知県	岐阜県	
認定件数	163	119	113	100	100	93	92	87	2,651 (件)

※総合化事業：農林漁業者が、農林水産物の生産及び加工又は販売を一体的に行う事業活動のこと
 出典：農林水産省「現在の認定事業計画の概要及び一覧」

図表 2-2-1-48 6次産業化等の推進による付加価値商品の開発



自家製の豚肉を利用した冷凍餃子（常滑市）



地元農産物のお弁当（阿久比町）

図表 2-2-1-49 農商工等連携事業計画の認定件数

順位	第1位	第2位	第3位	第3位	第5位	全国計
都道府県	北海道	愛知県	愛媛県	静岡県	岐阜県	
認定件数	90	69	27	27	26	820 (件)

出典：農林水産省「農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の概要」

また、本県では、県民の方々に地産地消の理解促進を図るため、「いいともあいち運動」を行っています。2022年度からは、愛・地球博の公式キャラクター「モリゾー・キッコロ」をアンバサダーとして、「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」を実施しています。また、「いいともあいち推進店」となっている飲食店や販売店等を巡る「いいともあいちデジタル地産地消スタンプラリー」を開催し、県産農林水産物の購入・利用を推進しています（図表 2-2-1-50）。

図表 2-2-1-50 いいともあいち運動の推進



いいともあいちデジタル地産地消スタンプラリー

「いいともあいち運動」とは

シンボルマーク「あいまる」

- ① 県内の消費者と生産者が今まで以上に“いい友”関係になる
- ② Eat more Aichi products (イト モア アイチ プロダクツ)
↓
もっと愛知県産品を食べよう(利用しよう)